



CSR報告書 2018

Corporate Social Responsibility Report

トップメッセージ

社会に必要とされる技術への挑戦

弊社は「産業の眼」としてのレンズづくりを通じて、喜び、感動を創り出し、社会や環境に貢献できる企業を目指してきました。近年、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」、経団連の「企業行動憲章」(注1)において、企業が中長期で社会課題の解決に向けて取り組むことが期待されています。弊社もCSR経営の導入から10年が経過し、「事業の機会が社会課題の解決にある」という認識を新たにしています。車載用レンズや監視用レンズは、それぞれ安全な車社会や安心なくらしなどの社会課題を解決し得ると期待され、ドローン用レンズなどの新規分野でも、中長期視点で技術開発により社会課題に貢献していきます。今後も研究開発センターを中心に、将来のニーズに適う医療用や高感度な監視カメラ用レンズのほか、最新テクノロジーに即応してまいります。

弊社は企業戦略として中期経営計画・変革テーマを策定しています。(注2) これらを達成するためには、現況に即した環境、社会、ガバナンス上の取り組みが必要です。そこで、2017年度は従来のCSR12テーマを見直してCSR重要課題を特定しました。今後は新たなCSR12テーマに沿って、CSR調達などの着実な実施と成果につなげていきます。

一方、2017年度のCO₂排出量削減目標は、残念ながら未達成となりましたが、省エネルギーを推進したほか、中国仏山工場では太陽光発電を導入しました。2018年度もさらなるCO₂削減に取り組んでいきます。

「生産性向上」を意識した質の高い人財の育成

社員には、変化に対応できる質の高い人財となるよう「生産性向上」の意識を持つことを求めています。「生産性向上」は、ワークライフバランスの実現に不可欠です。社員が能力開発や家族と過ごすひとときを持ち、より豊かな人生を実現します。ひいてはお客様が感動するような技術、製品を生み出すこととなるでしょう。加えて、海外拠点においても確実にリスクに対応し、スピード感を持って価値を創造できる人財が必要です。海外を含めた研究開発人財の採用、ジョブローテーションなどを行い、グローバルに対応できる人財を育成していきます。

会社は「人」です。「明るく(A)、楽しく(T)、前向きに(M)」仕事に臨めるように、社内環境の整備をしていきます。

国連グローバル・コンパクト10原則への支持

弊社は、グローバルな事業展開の中で、国連グローバル・コンパクトの10原則への支持を継続しています。この原則はCSR活動の根幹であり、グローバル企業が実践すべき行動規範と認識し、インド、ロシアなどの海外拠点を含め対応してまいります。

本報告書は、コーポレートガバナンス・コードで奨励されている「非財務情報開示」を体現する「CSR報告書」として、ステークホルダーとのコミュニケーションを意識した編集となっています。皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

(注1) 2017年11月に改定された経団連(一般社団法人日本経済団体連合会)の企業行動憲章のこと。
(注2) 中期経営計画・変革テーマは当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/ir/management_policy/



株式会社タムロン
代表取締役社長

齋坂 司郎

経営理念

わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。

ブランドメッセージ

産業の眼を創造貢献するタムロン

会社概要

商号 株式会社タムロン(Tamron Co., Ltd.)
本社 埼玉県さいたま市見沼区連沼1385番地
TEL 048-684-9111(代)
創業 1950年11月1日
設立 1952年10月27日
資本金 69億23百万円
代表者 代表取締役社長 齋坂 司郎(アジサカ シロウ)
従業員数 連結:4,640名(派遣社員など1,265名を除く)
売上高 連結:60,496百万円(2017年12月期)
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
国内工場 青森県(弘前、浪岡、大鰐)
海外工場 中国(仏山)、ベトナム
販売子会社 アメリカ、ドイツ、フランス、香港、中国(上海)、ロシア、インド

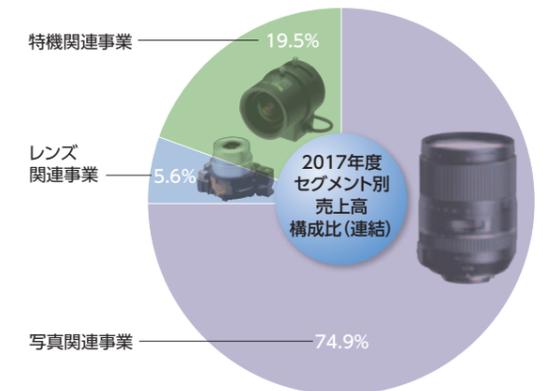
《社員数》



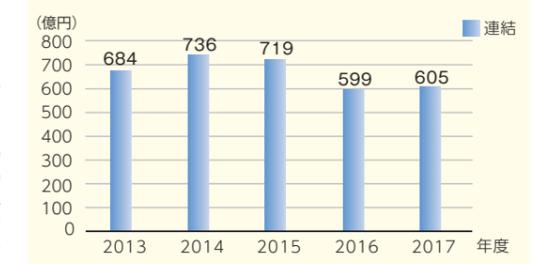
(注1) 連結 派遣社員などは平均臨時雇用者数を表しています。

(注2) 2015年度の社員数の増加は、主に中国生産子会社であるタムロン光学仏山有限公司が従業員の雇用形態を変更したことによるものです。

事業概要



《売上高推移》



目次

- トップメッセージ..... 1
- 経営理念/会社概要/目次..... 2
- 特集 持続可能な社会を目指して..... 3
- 国連グローバル・コンパクトへの参画..... 5
- 社員とのかかわり..... 6
- 株主・投資家とのかかわり..... 7
- お取引先とのかかわり..... 8
- お客様とのかかわり..... 9
- マネジメントシステム..... 13
- 環境とのかかわり..... 15
- 環境目的・目標の達成状況..... 16
- 環境負荷削減への取り組み..... 17
- 社会とのかかわり..... 19
- 海外現地法人での活動..... 21
- 第三者意見..... 22

編集方針

* 本報告書は当社のステークホルダー(利害関係者)であるお客様、社員、株主・投資家、お取引先、社会(地域社会、公的機関、NGO/NPO)に対し、タムロングループの環境および社会に対する取り組み状況を開示することを目的として発行しました。
* 対象範囲: 株式会社タムロン・タムロン光学仏山有限公司・TAMRON OPTICAL(VIETNAM) CO., LTD.・海外販売子会社などタムロングループ(ただし環境データなど一部を除く)
* 主に参考にしたガイドライン:
・環境省「環境報告ガイドライン」(2012年度版)
・環境省「温室効果ガス算定報告マニュアルver.4.3.1」
・環境省「環境会計ガイドライン」(2005年度版)
* 「GRI サステナビリティレポーティングガイドライン(G4)」を参照して、ステークホルダーの情報開示へのニーズを抽出し、「ISO26000:2010-社会的責任に関する手引」を参考としています。
* 「AA1000保証基準」の保証プロセスを参考に、ステークホルダーの視点を意識した情報開示に取り組みました。
* 表紙デザインについては、地球・環境・人との調和にレンズを通して貢献していく企業姿勢を表現しました。

持続可能な社会を目指して

タムロンは中長期の視点から、企業活動において重点的に取り組むべき社会新たなCSR12テーマを通して、本業で社会課題の解決に貢献していきます。

課題として「CSR重要課題」を特定しました。

持続可能な社会を目指して (タムロンのCSR経営)

タムロンは経営理念の実現を目指した「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」というCSR方針^(注1)のもとで、企業価値の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現を目指し、2007年から、当時の外部や内部の環境を背景に、CSR12テーマを設定し、毎年目的、目標を定め活動してきました。

しかし現在、世界では温暖化などの現象が示すように、サ

ステナビリティの危機が確実に進行している上、人権や労働などのさまざまな社会課題が深刻さを増す中、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は中長期的に社会課題解決への取り組みを推進するため、2017年12月にCSR重要課題を特定してCSR12テーマを再設定しました。

(注1) CSR方針と行動宣言は当社ホームページをご覧ください。
 (注2) SDGsは「Sustainable Development Goals」の略で、持続可能な開発目標のこと。

WEB <http://www.tamron.co.jp/csr/csr.html>

CSR重要課題の特定とCSR新12テーマ

確実に社会課題を捉えるため、CSR重要課題(マテリアリティ)を3つのステップで特定しました。

最初に、当社の事業がグローバルであることを考慮し、国際的に活用されている「ISO26000」「国連グローバル・コンパクト10原則」「SDGs」^(注2)「RBA行動規範(旧EICC行動規範)」などのガイドラインや指標から社会課題を抽出して、認識しました。次に、業務上関わりのある各ステークホルダーにおける重要度と、それぞれの社会課題に関連するリスクの発生可能性と影響度(タムロンにおける重要度)を評価しまし

た。評価結果に対して、妥当性を検討した後に、15のCSR重要課題を特定してCSR12テーマを見直し、結果はCSR委員会にて決定されました。

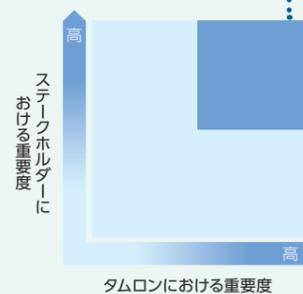
特定されたCSR重要課題への対応は、2007年より活動してきたCSR12テーマを改め、新たに「CSR調達テーマ」「SDGsテーマ」^(注2)を追加して、CSR新12テーマの中で実施します。

(注2) SDGsは「Sustainable Development Goals」の略で、持続可能な開発目標のこと。



《CSR新12テーマの関連表》

CSR新12テーマ	CSR重要課題	本報告書関連ページ
SDGs	事業による社会課題への貢献 (新規事業含む)	P3 ~ 4
品質・製品安全	製品品質・安全管理の強化	P9 ~ 12
環境	CO ₂ 削減	P12 P15 ~ 18
	資源循環の実現・廃棄物の削減	
	環境配慮設計	
	有害化学物質の削減	
	水の管理	
人財・人権	人財育成 (生産性向上)	P6
労働安全衛生	働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	P14
社会貢献	次世代育成	P19 ~ 20
CSR調達	CSR調達の推進	P8
危機管理	大規模災害への備え (再構築)	P13
コンプライアンス	ガバナンス体制の改善	P7, 14
コーポレート・ガバナンス	ガバナンス体制の改善	P7
情報開示	非財務情報の開示拡大	P5, P7
情報管理 (個人情報・セキュリティ)	内部通報制度の充実	P7



タムロンとSDGs

国連は2015年に持続可能な社会の実現に向けて、国際統一目標「SDGs(Sustainable Development Goals)」を採択しました。SDGsは17の目標と169のターゲットで構成されています。貧困撲滅のため、国や企業は経済成長を促し、教育、健康、雇用機会などを含む幅広い社会的ニーズを充足しながら、環境課題に取り組むことが期待されています。

当社でもSDGsの重要性を認識し、検討を重ねてきました。2017年度はタムロンの事業活動とSDGsの関連性の把握を行いました。タムロンの現在の活動と「SDGs」との関連は下図「タムロンとSDGsの関連(例)」の通りです。

2018年度は、新規事業での持続可能な社会への貢献も含めて、SDGs達成に向けた活動を検討していきます。



《タムロンとSDGsの関連(例)》

目標3. すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
【ターゲット3.6】
2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる

目標11. 住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント(強靱)かつ持続可能にする

タムロンの活動

【車載カメラ用レンズ】
・周辺視認カメラ用レンズ、センシングカメラ用レンズなどによる運転者認識の補助

【交通監視カメラ用レンズ】
・高画質の交通監視カメラ用レンズによる、交通事故の抑止効果

目標9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
レジリエント(強靱)なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

目標12. つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する
【ターゲット12.4】
2020年までに、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減 (人の健康や環境への悪影響を最小化)

タムロンの活動

中長期視点での技術開発
【環境配慮設計】
・部品リサイクルによる廃棄物、原材料の削減
・環境関連物質の適正管理による人や環境への配慮
・製品の軽量化、小型化による原材料の削減

国連グローバル・コンパクトへの参画

タムロンは2007年8月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。「国連グローバル・コンパクト」は国連が提唱している「人権、労働、環境および腐敗防止」に関する普遍的な10原則を支持する国際的なイニシアチブです。タムロンは、この10原則を継続して支持しています。

2017年度はタムロン光学仏山有限公司（以下、中国仏山工場）、TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.（以下、ベトナム工場）や海外現地法人を含めた社員向けに、「SDGs」「水銀規制」「国連グローバル・コンパクト」などについての教育をe-learningにて行い、周知しています。また10原則に関連するCSR活動については、定期的にCSR委員会によって進捗確認が行われています。CSR委員会は社長直轄の委員会で、TV会議の活用により本社の各部門と国内外の工場などの代

表が一堂に会し、効率的に行われています。2018年度も海外を含め、10原則の周知徹底とパフォーマンス向上を目指します。



国連グローバル・コンパクトの詳細は国連のホームページをご覧ください。
WEB <http://www.unglobalcompact.org/>

COP報告 (Communication on Progress)

タムロンにおける2017年度の取り組みは下表の通りです。

国連グローバル・コンパクト 10原則	タムロンの方針	2017年度 関連パフォーマンス	本報告書 関連ページ	
人権	①国際的に宣言されている人権の保護の支持・尊重	・「基本的人権の支持」を規定 (行動宣言)	・「人権保護・労働基準管理規定」に基づいて運用実施 ・運用において管理内容の明確化とチェック機能を強化 (国内および中国仏山工場)	P6
	②人権侵害に及ぼさないように確保すること	・「人権の尊重・差別撤廃」を規定 (コンプライアンス規定) ・管理内容の明確化とチェック機能の強化 (人権保護・労働基準管理規定)		P6 P8
労働	③組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持	・「組合員が団結し活動すること」を規定 (労働組約)	・労使間による定期的な協議の機会 (経営協議会、年度計画発表会など) の設置 (本社) ・労働組合の活動により働きやすさの向上	P6
	④あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持	・「労働関係法の順守、働きやすい職場環境の維持」を規定 (コンプライアンス規定)	・「タムロンキッズ保育園」の本格稼働 ・毎日ノー残業デーの実施 (本社)	P6 P14
	⑤児童労働の実効的な廃止を支持	・「15歳未満の者は採用しないこと」を規定 (就業規則)	・雇用時の年齢確認の徹底 (中国仏山工場・ベトナム工場)	P7
	⑥雇用と職業における差別の撤廃の支持	・障がい者雇用率、女性管理職比率目標などを設定し、多様性のある職場の実現に向け活動	・女性管理職比率：10.2% ・育児休業取得率：100% ・障がい者雇用率：2.31%	P6
環境	⑦環境上の課題に対する予防原則的アプローチの支持	・統合マネジメント方針において、下記の取り組みを通して環境汚染の予防に努めることを宣言 ①CO ₂ 排出量の削減 ②廃棄物の削減 ③有害化学物質の代替や削減 ④生物多様性の保全	・有害化学物質の流出事故：0件 ・生態系保護の支援 (本社) ・水銀使用製品の管理体制の整備	P8 P20 P14~ P18
	⑧環境に関するより大きな責任の率先	・下記の環境目的・目標を設定 ①CO ₂ 排出量の削減 ②産業廃棄物の削減、ゼロエミッション ③環境配慮製品の推進	・CO ₂ 削減率：3%増 (2016年度売上高原単位) ・廃棄物削減目標：未達成 ・製品の軽量化：0.7%増、小型化：1.3%減 ・化学物質関連法規の順守達成	P12 P14~ P18
	⑨環境に優しい技術の開発と普及の奨励			
腐敗防止	⑩強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止	・「寄付行為・政治献金規制」「反社会的勢力との関係断絶」を規定 (コンプライアンス規定、行動宣言)	・コンプライアンス推進委員会にて社内教育を実施	P7

社員とのかかわり

チャレンジ精神にあふれる自律型の人財を育成しています。公正な評価・待遇、相互理解に基づく、やりがいのある職場づくりに取り組んでいます。

2017年度活動概要

- 多様性の実現に向けた施策の検討
- 管理職向けマネジメント能力強化の研修実施

2018年度課題

- ダイバーシティ対応を主体とする人事制度改革
- グローバルな人財のさらなる育成

人財育成制度

タムロンは、向上心を持った自律型の社員の育成を目指しています。2017年度の「階層別教育」では、新入社員向け研修の見直しや、管理職向けのマネジメント強化研修の追加など教育体制の一層の強化を図りました。「職種別教育」では技術教育のほかにも、営業職向けに設計や評価の仕組みから製品の特長まで学ぶ光学基礎講習会を行いました。いずれの教育研修でも、より効果的な人財育成を推進できるよう、実施後の効果確認や満足度調査をもとに改善に取り組んでいます。

《教育体系図》



ワークライフバランスへの取り組み

タムロンは、仕事と生活の調和を目指し、さまざまな取り組みをしています。残業に関しては、事前に部門長と担当役員の承認を得て、許可証を身に付けなければならない仕組みとしています。2017年度からは週に2日間、例外のないノー残業デーを実施し、より実効性を高めました。

また当社は、社員の仕事と子育ての両立を支援しています。本社には「タムロンキッズ保育園」^(注1)があり、子供を預けている社員は併設の病児保育も活用することができます。国内では出産した女性社員の100%が産前産後休業、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。これらの取り組みは「次世代育成支援対策推進法」の基準を満たし、子育てサポート企業「くるみん」マークを取得しています。



タムロンキッズ保育園

(注1)「タムロンキッズ保育園」は小規模型事業所内保育事業所に認定されており、地域の子どもたちも5名受け入れています。

《育児に関する主な福利厚生制度》(国内)

制度	期間	概要
育児休業制度	子が満1歳まで (最長1歳2ヶ月)	子育てのために休業できる
育児休業延長制度	子が2歳に達する日まで、もしくは、1歳になった翌年の4月15日までのどちらか長い期間	保育所を確保できないなど一定の事情がある場合、休業を延長できる
看護休暇	小学校に入学までの年間最大5日 (子が2人以上の場合10日)	子の看護・予防接種・健康診断のため、休暇を取得できる
短時間勤務制度	子が小学校4年生の4月末に達するまで	1日の労働時間を6時間勤務となるまで短縮できる

《育児関連休業取得者数(女性)》^(注2)



(注2) 各国で制度名は異なりますが、育児関連の休暇として中国仏山工場では産後178日間(法定98日+推奨80日間)の産休、ベトナム工場では産前産後で6ヶ月間の休暇があります。国内では子が産まれた際に男性社員が1ヶ月未満の育児休業を取得することができ、2017年度は24名が取得しました。

多様性(ダイバーシティ)の実現に向けて

タムロンは、多様な人財や価値観を活かすことが重要であると考え、ダイバーシティ・マネジメント^(注3)の一環として、女性の管理職比率の向上を目指しています。2017年度の女性管理職比率は約10.2% (国内) となっています。本社のある埼玉県では、女性の力で埼玉経済を元気にする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を進めています。その中で、「多様な働き方実践企業」を認定しており、「プラチナ+」企業に昇格しました。これは男性社員が連続5日以上育児休業の取得などを行ったことが評価されたためです。国内の障がい者雇用率については、法定雇用率2%に対して2017年度は2.31%となっています。また海外工場・販売子会社では現地スタッフが中心となり運営されており、多様な人財が活躍しています。

(注3) 性別や人種の違い、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人財を活用することで生産性を高めようとする取り組みのこと。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家からの信頼をより高めるため、コーポレート・ガバナンスの強化により、公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、企業価値の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

タムロンは、創業以来の経営理念のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。その実現を支えるために、経営の公正性・透明性を確保するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社であり、重要な意思決定および業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監督機関である監査役会を設置しています。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置などにより、監督機能を強化しています。さらに経営会議の設置や執行役員制度の導入などにより、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる業務執行体制も整備しています。なお、取締役は12名(うち、社外取締役2名)、監査役4名(うち、社外監査役3名)を選任しています。

2015年6月から適用されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、さらなるコーポレートガバナンスの強化に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

(1) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し、取締役の職務の執行状況を監督するため、取締役および監査役が出席し原則月2回開催しています。

(2) 監査役会

監査役は、取締役会への出席や裁決書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程および取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会を原則月1回開催しています。

(3) 指名委員会および報酬委員会

取締役の指名および選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、指名委員会および報酬委員会を設置しています。なお、各委員会の委員長は社外取締役とし、委員の半数以上は社外役員(社外取締役・社外監査役)としています。

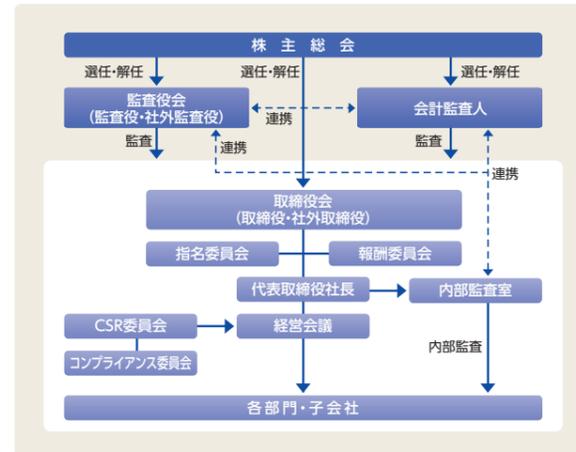
(4) 経営会議

取締役、常勤監査役などで構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題などについて協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しています。

(5) 会計監査人

監査法人和宏事務所と監査契約を結び、会計監査を受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図



株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまに適時・適切な情報開示をするとともに、相互理解を深め信頼関係を構築するため、双方向のコミュニケーションを図っています。社長および経営陣による機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を年2回実施しているほか、個別ミーティングやスモールミーティングの実施や、証券会社主催の国内外投資家向けコンファレンスにも参加しています。

なお、2017年12月期の決算説明会は、決算発表日に実施しました。さらに同日に、説明会のプレゼンテーション資料に加えて説明内容もホームページに掲載しており、タイムリーかつ公平な情報発信および開示内容の充実に努めています。

コンプライアンス

タムロンは、代表取締役社長を委員長とした、コンプライアンス推進のための基本事項を審議する「コンプライアンス委員会」と、各部門から選出される推進委員からなり、法令順守のための教育を行う「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスを推進しています。

2017年度は、製造業を継続する上でも不可欠な産業廃棄物の適法な処理や運用基準が強化された下請法などをテーマとして教育を行いました。また、海外子会社に対しては、海外子会社内における規程制定の支援や、定期的に、当社グループの事業活動に関連するグローバルな法令情報を提供しました。情報セキュリティと個人情報保護に関しては、社内規定に基づき、適切に管理しています。これらの全社的な取り組みにより、2017年における法令違反は0件でした。

お取引先とのかかわり

人権を尊重し法令を順守し、ともに発展し、社会に貢献していくパートナー関係を目指します。

2017年度活動概要

- 「タムロンサプライヤー行動規範」の改訂
- chemSHERPAの運用開始

2018年度課題

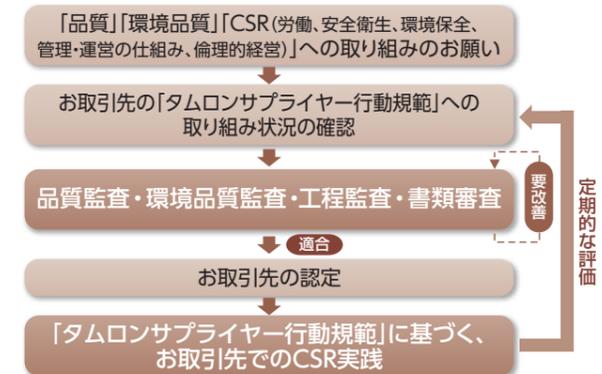
- お取引先とともにCSR調達のさらなる強化
- chemSHERPA運用の向上

CSR調達 お取引先認定制度

タムロンは、CSR方針および行動宣言に基づき、お取引先とともに法令を順守し、公正・透明な取引のもとに、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。2008年からCSR調達を行っていますが、2017年度は、EICC行動規範(注1)の最新版に応じて「タムロンサプライヤー行動規範」を改訂し、全お取引先へ配布し、順守を求めました。また、国内外130社のお取引先に対してCSR推進の現状についてのSAQ(注2)調査を実施しました。今後は調査結果を分析し、お取引先のご協力をいただきながら、さらなるCSR調達を推進していきます。

(注1) EICC行動規範とは、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者に対する敬意と尊厳を持って処遇すること、環境への責任とともに、業務を倫理的に行うための基準を規定したものです。2017年10月に名称がEICCからRBAへ変更されたため、現在は「RBA行動規範」と呼称が変わっています。
(注2) SAQとは、Self Assessment Questionnaireのことでアンケート形式の質問表です。CSR調達の向上を目指し、「CSRにかかわるコーポレートガバナンス」「人権」「労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」などから構成されています。

〈お取引先認定の流れ〉



〈CSR調達の経緯〉

- 2008年 「タムロンサプライヤー行動規範」への順守依頼
- 2009年 お取引先へのSAQ調査(アンケート)の実施
- 2010年 特に重要な「労働安全衛生」「人権」などの取り組み事例を書面にて紹介
- 2011年 CSR調達説明会の実施(国内・海外の全お取引先向け)
- 2012年 社内研修、社内でのヒアリングの実施
- 2015年 SAQ調査(アンケート)の実施
- 2016年 アンケートの回収・評価
- 2017年 「タムロンサプライヤー行動規範」を改訂、配布、順守依頼 それに伴うSAQ調査(アンケート)の実施

お取引先とともに取り組む化学物質管理

タムロンは、材料に有害化学物質を使用しない方針のもと、製品づくりを行っています。お取引先においても当社の環境品質保証体制の基準に基づいた管理をお願いしています。お取引先と当社の業務負担を軽減するため、2017年度から基準を満たすことの確認方法として、製品含有化学物質の新しい情報伝達スキームであるchemSHERPA(注3)の運用を開始しました。

また、社内ではICP-AES(高周波プラズマ発光分光装置)とGC-MS(ガスクロマトグラフィー質量分析計)にて分析を実施し、安全・安心な商品をお客様にお届けしています。2019年7月にフタル酸エステル4物質(DEHP、BBP、DBP、DIBP)が新たにRoHS規制対象物質として追加されます。当社では、これら4物質の分析もできる体制になっています。

今後も新たな世界各国の有害化学物質規制に順守できる仕組みづくりを行っていきます。

(注3) chemSHERPA(ケムシェルパ)とは、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームのこと。この普及により、情報の提供側・受領側双方の負担が軽減されることを目指している。

紛争鉱物への対応

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される鉱物(タンタル、スズ、金、タングステン)の一部が、人権侵害、環境破壊などの不正に関わる武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物」と呼ばれ規制されています。

当社は調達活動における社会的責任を果たすため、人権侵害、環境破壊などの不正と関わる紛争鉱物を使用しないことを方針として宣言しました。(注4) 2017年度は、355社のお取引先に対し来歴調査を依頼し、全てのお取引先から10,242部品の調査回答をいただきました。その結果、当社では武装勢力の資金源となっている「紛争鉱物」は見当たりませんでした。

(注4) 方針については当社ホームページをご覧ください。
WEB <http://www.tamron.co.jp/csr/procurement.html>

お客様とのかかわり

お客様や販売店、OEMお客様の満足を第一に考え、
高品質・安全・安心かつ個性豊かな商品・サービスを提供し、社会に貢献します。

2017年度活動概要

- お客様から喜ばれる個性豊かな製品づくり
- リサイクル材の量産導入

2018年度課題

- 個性豊かな製品づくりと新たな挑戦
- 環境配慮設計の推進

身近にあるタムロン製品

タムロンは光学技術を活かし、
さまざまな“産業の眼”をつくっています



個性豊かな写真レンズの開発

2017年2月に発売したSP 70-200mm F/2.8 Di VC USD G2 (Model A025) は、35mm判フルサイズデジタル一眼レフカメラ対応の大口径望遠ズームレンズです。光学性能の向上のみならず、AFスピード・精度の向上、手ブレ補正機構「VC」^(注1)の強化や最短撮影距離の短縮を実現しています。eBANDコート^(注2)・防汚コート^(注3)・防塵防滴構造も採用し、テレコンバーター^(注4)への対応など、大口径望遠ズームレンズに必要な全ての性能を大幅に進化させています。



SP 70-200mm F/2.8 Di VC USD G2 (Model A025)

タムロンへの評価

18-400mm F/3.5-6.3 Di II VC HLD (Model B028) は、世界で初めて^(注5)APS-Cサイズ用として18-400mmまでの焦点距離、ズーム比22.2倍を実現した革新的なレンズです。手ブレ補正機構「VC」^(注1)を搭載し、夕景などの低照度下でも、シャープな画像を実現します。さらに防滴用のシーリングが施されており、屋外での撮影も可能です。SP 150-600mm F/5-6.3 Di VC USD G2 (Model A022) は、前モデルA011からAFスピード・精度、手ブレ補正機構「VC」^(注1)をはじめ各種機能が進化した次世代のレンズです。これらが評価され、この2機種は欧州で権威のあるEISAアワード^(注6)を受賞しました。



18-400mm F/3.5-6.3 Di II VC HLD (Model B028)

種類	モデル	賞	主催団体
映像 (写真レンズ)	Model B028	EISA フォト・イノベーション 2017-2018	EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION (欧州)
	Model A022	EISA DSLRズームレンズ 2017-2018	

(注1) VCとはVibration Compensationの頭文字で、画像のぶれを抑制する防振制御機構のこと。ソニー用は、ソニー製デジタル一眼レフカメラがボディ内に手ブレ補正機能を搭載しているため、レンズには手ブレ補正機構「VC」は搭載していません。

(注2) eBANDコーティングとはExtended Bandwidth & Angular-Dependency コーティングのことで、クリアでヌケのよい画像を追求し、独自開発した薄膜。ナノレベルの微細構造を持つ超低屈折率の薄膜をマルチコーティングの表面に形成することで、樹脂特性を活かしたマルチコーティングだけでは抑制しきれなかった光の反射を、大幅に低減します。

(注3) 防汚コートとは、レンズ最前面に施した撥水性・撥油性に優れたフッ素化合物によるコーティングのことで、レンズ表面に付着した汚れも拭き取り易く、耐久性にも優れています。

(注4) テレコンバーターとは、カメラとレンズの間に装着することで焦点距離領域を拡大するアクセサリです。

(注5) デジタル一眼レフカメラ用交換レンズとして、(2017年5月現在、タムロン調べ)

(注6) 当社はEISAアワードを2006年から12年連続受賞しています。EISAアワードとは、欧州の著名な写真・映像・音響・モバイルエレクトロニクス関係専門誌の編集長と技術主幹で構成されるEISA (EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION) が、年間で最優秀と認める写真、オーディオ、ビデオの分野別製品に授与する賞です。

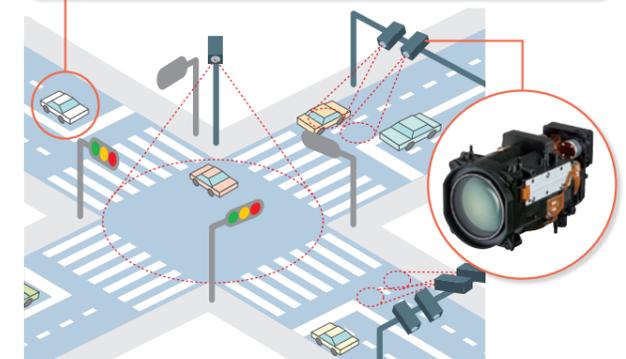
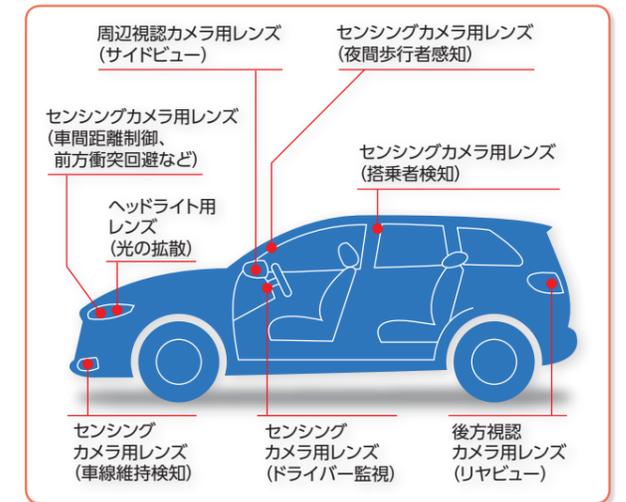
安全・安心を支えるレンズと新たな挑戦

車社会を支えるレンズ

タムロンは、社会の安全・安心に貢献するため、屋内外を問わず建物などに設置する監視カメラ用レンズユニット(赤外線用含む) や車社会を支えるレンズの開発に力を入れています。自動車でも、カメラやレンズは欠かせないものとなっています。車載カメラに使用されるレンズについては、リヤビューカメラなど視認カメラ用と、白線認識や自動運転に応用されるセンシングカメラ用の大きく2つの分野に分けて開発しています。また道路の上に設置する交通監視カメラ用レンズでは、オートフォーカスや遠隔操作が可能で、多様な道路と撮影距離に対して柔軟に対応でき、画像処理技術によって用途に合わせた情報を取り出せるズームレンズを開発しています。

日本政府は2020年までに自動運転の事業化を目指しています。2017年5月には自動運転化へのロードマップが公表されるなど、国を挙げて自動運転技術の普及を推し進めています。2018年にはアメリカでKT法^(注1)が施行され、リヤビューカメラの取り付けが義務化されるなど国内外での自動車への安全意識は強まる一方です。このように車社会においてレンズに対する要求はますます高まっており、積極的な開発を進めていきます。

(注1) KT法はKids and Transportation Safety Actのこと。新型車に対して、リヤビューカメラの装着を義務化。



進化する監視・防犯カメラ用レンズ

2020年までにはセキュリティ市場の約9割はアナログカメラからネットワークカメラに移行すると予測されています。その大半は2メガ、3メガのイメージセンサーを搭載したカメラが占めると考えられます。そのような市場要求から、タムロンは3メガセンサー対応、カメラ組み込み用高倍率40倍ズームレンズ (Model DF033) を開発しました。ズーム群とフォーカス群を複数可動させることにより、高倍率でありながら小型化を実現しました。また、複数のズーム群を可動することにより、可視光領域から近赤外領域のズーム全域において、より一層の高解像度を可能にしました。



カメラ組み込み用高倍率40倍ズームレンズ (Model DF033)

シャッターレス遠赤外カメラモジュール

タムロンは、メカニカルシャッターによるキャリブレーション^(注2)を必要としない「シャッターレス遠赤外カメラモジュール」の開発を実現しました。シャッター音や動画の途切れがなく、安眠を妨げない看護や介護などの「見守り」が可能となります。これまで培ってきた遠赤外線の光学技術と画像処理技術を融合させたことで、暗闇の中でも温度を感知して映像化できるようになりました。照明器具がなくても夜間の監視を可能とする「人感検知」や、機器監視などの「温度異常検知」の使用用途に活用できます。

(注2) キャリブレーションとは、遠赤外線の光学的特性、使用温度、シャッターなど、さまざまな要因によって発生する画像のばらつきを補正処理することです。

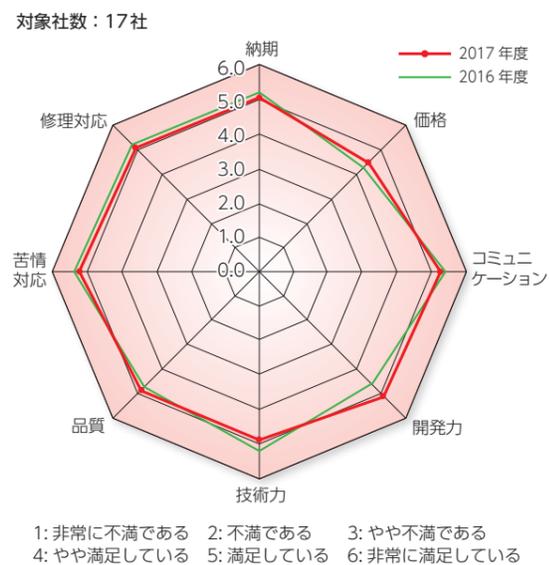


シャッターレス遠赤外カメラモジュール

販売店様、OEMお客様からの評価

毎年OEMのお客様、自社ブランド商品の販売店様にご協力いただき「顧客満足度調査」を実施しています。今年の調査結果は昨年と同様、総合5.0ポイントで、目標を達成することができました。昨年評価の下がった「開発力」も、「魅力的な製品が増えた」などの好意的なコメントをいただき、今年は5.1ポイント（前年比+0.5）と高評価となりました。今後もお客様のご要望に応えられるよう、全力で取り組んでいきます。

《2017年度 満足度調査結果(OEMお客様・販売店様)》



グローバルなアフターサービスの拡充

修理受付後3日でご返却する「全世界修理3日間体制」も7年目を迎えます。海外現地法人や代理店、国内外注先への技術支援に加え、各市場の特性に適したサービスを提供できるよう活動しています。

日本市場では、修理料金の割引などが受けられる「タムロン・レンズライフ・メンバーズ」サービスを実施しています。インターネットから無料で登録できるサービスですが、パソコン操作が苦手なお客様からの要望に応え、書面でも登録できるようにしました。さまざまな年齢層のお客様にサービスを楽しんでいただけるように努めています。

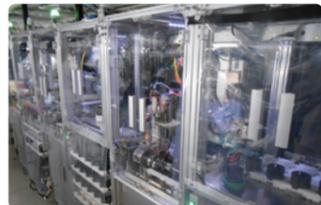
これからも引き続き東京(上野)の修理受付窓口や「タムロンレンズお客様相談窓口」ナビダイヤルなどを通じて、お客様からいただいた生の声を社内で共有し、製品やサービスのより一層の向上を目指していきます。

技術開発力の向上を目指して

組立の自動化(国内)

タムロンでは、人が介在しない生産ラインを目標に掲げ、2017年度より組立自動化ラインの導入を開始し、順次構築しています。その先駆けとして、各レンズ群の鏡筒組立自動機を導入し、各工程間を自動搬送機でつなぐことにより、全自動で生産ができるラインの開発に成功しました。これら装置の開発にあたり、専用部品を極力少なくした汎用性が高い設備設計や、装置を小型化することで多種多様な生産ラインの構築が可能となっています。

今後、習熟度の高い工程の自動化や検査工程の搬送自動化など難易度の高い工程の自動化を行っていくことにより、品質の安定化や技術、ノウハウを蓄積していきます。これらを各生産工場へ展開していくことにより、さらなる生産性の向上を目指します。



鏡筒組立自動機

生産性向上に向けた取り組み(海外)

中国仏山工場 組立管理システム

中国仏山工場は、生産ニーズに応じられるように独自で開発した「組立管理システム」を導入しています。紙で行っていた記録処理・管理をデジタル化することで、リアルタイムに実績を把握でき、異常が発生した際の報告方法の簡略化やその傾向も分析することができます。その他、このシステムは社員教育にも対応しており、作業標準(手順書)でわかりにくい部分を簡単に理解できるような教育も行うことができます。組立管理をさらにデジタル化していくことによって、効率化・可視化、コストダウンなどを図り、業務の改善を目指します。



組立管理システム

ベトナム工場 研磨工程の改善

ベトナム工場は2013年に創設され、はや5年となります。中国仏山工場から多くの製品の生産移管が続いています。内製加工率も2016年に比べて3倍に増加しました。品質の安定化、生産の効率化を目指すため、レンズ部分の研磨工程の一部で加工方法を改善しました。これまで単一のグリッパで行っていた作業を、3つのグリッパを用いることにより、レンズ3枚をセットできるようにしました。これにより同一時間内の加工生産性が3倍に向上しました。



研磨加工時のグリッパ

環境配慮設計

タムロンは、環境に配慮した製品をお届けするため、設計の段階から製品アセスメントを実施しています。製品アセスメント評価項目のうち、特に重点管理項目を軽量化、小型化としています。2017年度に生産した機種における環境配慮設計の成果は軽量化0.7%増、小型化1.3%減(注1)でした。増加については、写真用交換レンズの性能向上やデザイン・コンセプトに対応するため、一部の部品が金属化されたことなどが主な原因です。また、人の健康への配慮や環境への影響を抑えるため、RoHS指令・REACH規則などを順守した社内規定「環境関連物質管理規定」に基づき、有害物質を管理しています。これまでに環境に配慮して設計した製品は「タムロン エコラベル」製品として認定しています。(注2)

2016年から引き続き、生産ライン・生産設備の共通化を進めました。写真や特機関連事業などで異なる生産ライン設備の共通化を行い、新規製品のラインで運用しています。生産時の資源・エネルギーなどの環境負荷軽減につながるように、今後も生産ラインの設備を共通化していきます。

(注1) いずれも従来機種比、2017年度の生産台数ベースで算出しました。
(注2) 「タムロン エコラベル」認定製品は当社ホームページでご覧下さい。
WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html



タムロン エコラベル：「経済、社会、環境を優しい眼で見つめる」ことを意識し、デザインされました。眉毛に相当する部分は風、空気、水の流れを表現しています。瞳は地球、グリーンを、瞳の中の木は廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取り組みを表現しています。

《製品アセスメント評価項目一覧表》

評価項目	
1. 製品の長期使用化	7. 梱包材の減容化
2. 製品の減量化(軽量化)	8. 梱包材のリサイクル材使用
3. 製品の減容化(小型化)	9. 製品への表示義務
4. 製品の使用時の省電力	10. 包装への表示義務
5. リサイクル材の使用	11. 環境関連物質の適正管理
6. 解体容易性	

部品リサイクルの実現

タムロンの廃プラスチック量は年間150tを超えるため、ランナー材の活用が課題となっています。そのため廃プラスチックのランナー材(注3)を100%使用したリサイクル材で、自社製品の一眼レフカメラ用交換レンズのリアキャップを製造し、製造工程から出た廃棄物を減らしています。2010～2017年度までの累計で、使用したリサイクル材は147t(666万個分)になりました。また、さらなるリサイクル推進を目指し、統合設計・生技・生産部会においてリサイクル方法を検討してきました。製品の機能を妨げずに品質を確保しつつ、廃棄量を減らす方法としてリサイクル材にバージン材を混ぜた「プレコンシューマー・クローズドリサイクル」を導入しました。2017年度から、一眼レフカメラ用交換レンズの部品「フィルターネジ枠」にこのリサイクル材を活用して、量産を開始しました。今後もリサイクル材導入部品の拡大や新たなテーマを検討し、廃棄物削減およびリサイクルを推進していきます。

(注3) プラスチック製造のための樹脂を流し込む流路に発生する端材。

《プレコンシューマー・クローズドリサイクルの流れ》



マネジメントシステム

当社は統合マネジメントシステムにより、品質の向上や環境負荷の削減を目指しています。また、リスクマネジメントに基づき、さまざまなリスクを想定して事業継続に努めています。

統合マネジメントシステムと自動車産業品質マネジメントシステム

タムロンは、本社、青森3工場などの国内全拠点に加え、海外の生産拠点である中国仏山工場を含めたタムロングループとして、品質と環境のマネジメントシステムであるISO9001、ISO14001を統合したシステムで認証を取得しています。また、新規規格であるISO9001、14001-2015年版に移行を完了しました。ベトナム工場でもISO9001、14001の統合認証を取得して活動しています。一方、より高品質を求められる車載用レンズについては自動車産業用の品質マネジメントシステムであるTS16949 (IATF16949へ移行予定)を認証取得して活動しています。

マネジメント方針のもと、環境に配慮しながらお客様に安全・安心にご利用され満足していただける、高品質な商品づくりを目指します。

監査体制と気づきの創出

タムロンは、本社と工場単位で定期的に社内の環境・品質監査を実施しています(内部環境・品質監査)。また、本社と工場間で相互に監査を行い(相互監査)、主にシステムや生産工程などのチェックを行っています。そして、外部機関による定期監査を受審し(外部監査)、認証の維持継続ならびにシステムの継続的改善を図っています。2017年度の外部監査では方針管理プロセスと是正処置の有効性において、5段階中で4との総合評価を受けました。これら3つの監査での指摘事項は速やかに改善を行い、グループ内へ水平展開して活動の向上に努めています。

リスクマネジメント

タムロンは従来からのリスクマネジメントシステムとSWOT分析により、リスクと機会を抽出してマネジメントレビューにて共有しています。外部及び内部の課題を捉えて、リスクと機会から重点リスクを決定して活動につなげています。事業継続計画(BCP)については、本社を含めた青森3工場に加え、中国仏山工場での構築を完了しました。今後起こりうる大災害に備えて危機管理体制を強化しています。

緊急事態への対応

本社や青森3工場、中国仏山工場では、リスク管理として従業員参加による消防訓練、化学物質取り扱い部門による敷地内での化学物質漏洩時の緊急事態対応訓練を継続的に実施しています。また、本社では事業継続計画(BCP)に従って、停電時の自家発電の稼働訓練の実施や緊急連絡網の見直しなど初動対応を継続実施しています。

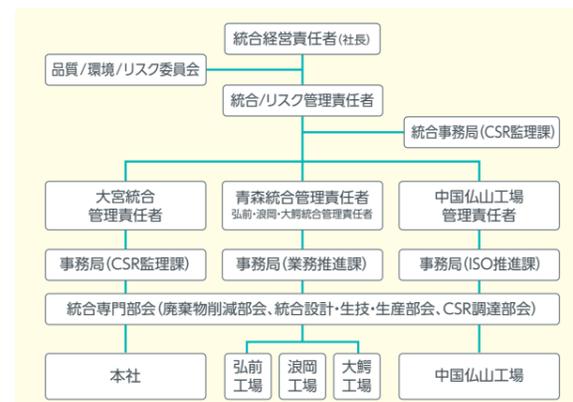
統合マネジメント方針

当社は、世界光学工業界の一員として、「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、環境の保全に配慮しながら、お客様に満足していただける商品を全社員一丸となつてつっていきます。

1. 創意工夫と技術力を結集し、お客様から信頼される高品質な商品を提供し、お客様の喜びから生ずる利潤に基づき持続的発展を目指します。
2. 当社を取り巻く外部や内部の課題、並びに社員や株主、お客様、お取引先等のステークホルダーの要求事項を把握し、リスクと機会を正しく捉えて認識します。
3. 国内や海外の関連する法令や基準、協定並びにお客様、地域社会からの要求事項などを順守します。
4. 以下の取り組みを通じ、環境汚染の予防、並びに環境の保全に努めます。
 - ① CO₂排出量の削減
 - ② 廃棄物の削減
 - ③ 有害化学物質の代替や削減
 - ④ 生物多様性の保全
5. 統合マネジメントシステムの有効性について継続的に改善します。
6. 本方針を達成するために目的及び目標を具体的に設定し、その達成度を評価していきます。
7. 統合マネジメントシステムの重要性を、当社のために働く全ての人々に認識してもらえよう、良好なコミュニケーションと教育訓練を実施します。
8. あらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、品質及び環境の管理状況について必要に応じてステークホルダーへ情報開示をしていきます。
9. 事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす経済・社会・環境への損失を発生させないために、統合マネジメントシステムに則り、最大限の未然防止活動を実施します。万一発生した場合は、被害や損失の最小化および速やかな回復を図り、再発防止に努め、社会的責任を果たしていきます。

2016年3月30日
統合経営責任者

《統合マネジメントシステム推進体制》



※緊急時においては、リスク管理責任者のもと、リスクマネジメント体制を整えています。

安全で健康な働きやすい職場環境の形成

従業員の安全を守るとともに、こころと身体の健康を維持増進し、安全で働きやすい快適な職場環境の形成を目指しています。当社では、「労働安全衛生規定」を定め、「安全衛生委員会」を設置し、衛生管理者・安全管理者によるパトロールを実施するなど、労働災害の未然防止活動を行っています。

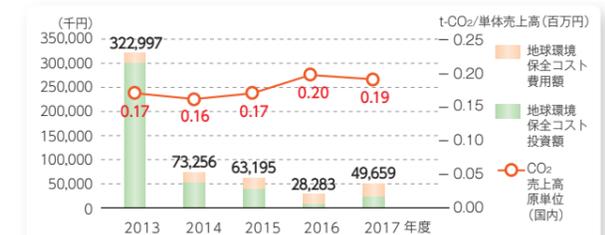
2017年度の労働災害は9件(国内4件・中国仏山工場1件、ベトナム工場4件)、通勤災害は4件(国内3件・中国仏山工場0件、ベトナム工場1件)という状況でした。労災は生産現場での負傷など、通災は自転車・徒歩通勤途中の事故であり、個々の原因分析とともに再発防止策の徹底を実施しています。通災については交通安全講習会を開催して注意喚起を図り、事故の再発・未然防止に努めています。また、万が一事故が発生した場合を想定し、心肺蘇生法などの応急処置研修を毎年開催して、被害を最小限に抑えられるよう措置をとっています。

こころの問題に関しては、メンタルチェックを年2回実施して安全衛生委員会で報告をするとともに、各現場の状況をフィードバックして改善を図っています。またラインケアおよびセルフケアに関する社内研修を行い、2017年度は85名が参加しました。その他、産業医との連携義務化に伴う健康相談や、人事スタッフによる面談フォローの実施により、こころの病気を未然に防いで、社員の健康をサポートしていきます。

環境会計(国内)

2017年度の国内における環境会計の総額は、投資額が3,018万円、費用額が2億7,744万円でした。(2017年度の環境会計集計表はホームページをご覧ください。) そのうち、重要課題であるCO₂削減に費やした投資および費用額(地球環境保全コスト)の推移は、下のグラフの通りです。2017年度のCO₂削減に費やした投資額と費用額は合わせて4,966万円でした。

《地球環境保全コストの推移》



※2016年度を基準とした中期目標管理において、温室効果ガス排出係数は「温室効果ガス算定報告マニュアルver.4.3.1」を基準としています。統一性のため、2016~2017年度のCO₂原単位算出の際にもこの排出係数にて算出し直しています。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

法規制順守状況

2017年度は、「水銀に関する水俣条約」^(注1)の発効に伴い国内では水銀関連の法改正が行われました。現在、当社の製品に関して、水銀は使用禁止物質であり、製品に含有していません。生産を終了した過去の製品についても調査を行い、フォトリック・シリーズの一部に水銀を含んだ蛍光灯を使用していることが判明しました。本製品については、お客様が適正に廃棄できるように、当社ホームページにて情報を提供しています。^(注2) また設備・備品で、水銀が使用された製品があった場合は、法令に則り、適切に廃棄処分するよう管理体制を整えました。その他、当社にて保管していたPCB^(注3)廃棄物は、適切に処分が完了しました。

中国仏山工場では環境管理レベルが年々向上しています。2017年度には広東省環境保護審査チームによる抜き打ち検査が3回ありましたが、いずれも良好な評価を得ることができました。

ベトナム工場では、処理が不十分な排水が、工業団地の浄化システムに一時的に流出しました。現在は排水処理対策を徹底し、適切な排水を行っています。今後、工業団地およびハノイ環境局と協議し、さらなる対策を進めていきます。2017年度の主な法規制の順守状況は下表の通りです。

(注1) 水銀に関する水俣条約とは、水銀のライフサイクル全体に渡る管理を通して水銀などの人為的な排出および放出から人の健康および環境を保護することを目的として、2013年10月の外交会議で採択された国際条約。

(注2) 水銀使用製品の廃棄について。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

(注3) PCBとは、Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称。一般的に電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体などに利用されていましたが、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積すると健康を害することが報告されています。

《サイト別法規制の順守状況》

◎:順守、○:一時的な基準値の超過、

△:行政による改善指導、×:法規制違反による行政処分など

	本社	青森3工場	中国仏山工場	ベトナム工場
省エネルギー(省エネ法)	◎	◎	—	—
CO ₂ 削減(温対法)	◎	◎	—	—
化学物質管理(注4)	◎	◎	◎	◎
大気	◎	◎	◎	◎
水質	◎(注5)	◎	◎	○(注6)
土壌	◎	◎	◎	◎
騒音	◎	◎	◎	◎
振動	◎	◎	◎	◎
悪臭	◎	◎	◎	◎
労働安全衛生	◎	◎	◎	◎

(注4) 国内では、化管法・化審法、グループでは、RoHS指令・REACH規則を始めとする海外の化学物質規制が該当します。

(注5) 地下水については、当社敷地内で一部基準値を超過していますが、現在は浄化対策により敷地外への汚染拡散は確実に防止されています。

(注6) 排水について一時基準値を超過しましたが、現在は対策を実施し、基準値を満たしています。

環境とのかかわり

事業活動のあらゆる面で環境に配慮し、環境と調和した企業を目指します。

2017年度活動概要

- CO₂排出量の削減策の実施
- 環境管理体制の運用

2018年度課題

- CO₂排出量のさらなる削減策の継続検討
- CSR重要課題に対する中期計画の策定

環境負荷

タムロンでは、国内に、設計、試作、金型製造を行う本社工場（埼玉県）、レンズ製造を行う浪岡工場、プラスチック部品を成形する大鰐工場、製品の組み立てを行う弘前工場があります。加えて中国仏山工場、ベトナム工場でレンズなどの部品の製造・組み立てを行い生産しています。

当社の開発・設計・生産段階では電力、重油、軽油などのエネルギーが使用され、CO₂が排出されています。また浪岡工場、中国仏山工場およびベトナム工場ではレンズを製造しており、ガラス材を研磨し洗浄するため水を使用していることも特徴です。

大鰐工場、中国仏山工場ではレンズの周辺部品などに使われるプラスチック部品を製造しているため、そのランナー材^(注1)などが廃棄物となっています。部品・製品の工場間の輸送には主に航空機、船、トラックが使われ、ガソリン・軽油などの使用によりCO₂が排出されています。(削減対策については17ページからの「環境負荷削減への取り組み」をご覧ください。)

(注1) プラスチック製造のための樹脂を流し込む流路に発生する端材。

INPUT (2017年度)

エネルギー		水	
電力	79,132kWh	上水	589m ³
重油	195kℓ	地下水	186m ³
灯油	9kℓ	合計	775m ³
軽油	16kℓ	製品原材料・副資材	
ガソリン	2kℓ	金属材料(真ちゅう・アルミニウム)	
LPG	4千m ³	ガラス材	
天然ガス	100千m ³	プラスチック材	
合計	72万6千GJ	化学品(薬品・溶剤・洗剤)	
		ガス(窒素・酸素・アルゴン)	
		電装部品	
		ダンボール	
紙			
コピー用紙	20t		

輸送時のエネルギー ^(注2)	
軽油	167kℓ
ガソリン	45kℓ
合計	212kℓ

対象範囲：
本社(東京事務所・大阪営業所を含む)・
青森3工場・中国仏山工場・ベトナム工場

対象範囲カバー率:96%

(注2) 輸送時のデータは、国内・ベトナム工場の製品・部品の陸上輸送分と出張所5ヶ所を含む営業車使用分を対象としています。中国仏山工場は社用車の使用のみ対象としています。



OUTPUT (2017年度)

CO ₂		リサイクル	
電力	43,268t-CO ₂	プラスチック ^(注4)	164t
重油	529t-CO ₂	ダンボール	283t
灯油	21t-CO ₂	一般廃棄物(熱回収)	247t
軽油	43t-CO ₂	廃液	135t
ガソリン	4t-CO ₂	廃油	105t
LPG	27t-CO ₂	金属	145t
天然ガス	222t-CO ₂	紙	28t
合計	44,114t-CO ₂	研磨汚泥	10t
		その他	12t
		合計	1,129t
廃棄物中間処理委託		製品	
産業廃棄物 ^(注3)	1,186t	製品合計	1,261t
一般廃棄物	86t		
合計	2,048t		

輸送時のCO ₂ ^(注2)	
軽油	437t-CO ₂
ガソリン	106t-CO ₂
合計	543t-CO ₂

参考ガイドライン：
環境省「温室効果ガス算定報告マニュアル
ver.4.3.1」

(注3) 産業廃棄物にはPRTR物質キシレン1.3tとエチルベンゼン1.9tの移動量を含みます。また、PRTR物質キシレン0.3tとエチルベンゼン0.5tを大気へ排出しています。

(注4) プラスチックのリサイクルの内訳はサーマル48t、マテリアル116tとなっています。

環境目的・目標の達成状況

2017年度は新たな中期環境目的・目標の初年度として取り組みましたが、CO₂削減目標を達成できませんでした。

2017年度の環境目的・目標の達成度

タムロンは、パリ協定^(注1)やJEITA^(注2)の方針を考慮して、グループ全体で2016年度実績を基準に売上高原単位^(注3)で年平均約1.3%削減し、2030年度には16.55%削減する新たな中期環境目標を設定しています。

2017年度は2016年度比CO₂排出量約1.3%減(売上高原単位)の目標に対して、実績は3.0%増となり達成できませんでした。これは、当初の売上目標を達成できなかったことに加え、売上看ったCO₂の削減ができなかったことが主な原因です。(削減対策については17ページ「環境負荷削減への取り組み」をご覧ください。)

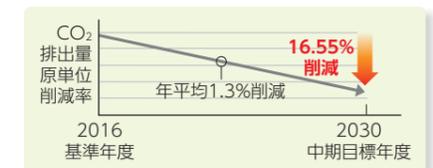
また、CO₂排出量以外の環境負荷については、製造している製品カテゴリの相違のため、サイトごとに自主的な目標を立てて活動しています。2017年度は3つの目標において未達成となりました。1つ目は、本社のモールドテクノセンター

の廃プラスチック量の削減で、金型移管に伴う成形数量の増加と新しい成形樹脂の導入に伴う成形検証作業などによる大幅な増加が原因です。残り2つはモールドテクノセンターと弘前工場における廃プラスチックのマテリアルリサイクル率の目標未達成です。いずれもリサイクルプロセスにおける状況の変化により、予定通りに廃プラスチックを搬出できなかったためです。

2018年度も産業廃棄物の削減については廃棄物削減部会にて、環境配慮製品の推進^(注4)については統合設計・生技・生産部会にて、部門横断的に目標を管理し、実効性のある対策を検討していきます。

各部会の組織図については、「統合マネジメントシステム推進体制」(13ページ)をご覧ください。

《2016～2030年度 中期環境目標》^(注5)



《2017年度の達成状況》

	2017年度
CO ₂ 削減目標 (対2016年度売上高原単位 累計年平均)	約1.3%減
実績	3.0%増
達成状況	×

《2017年度環境目標達成状況》

環境目標	2017年度目標	2017年度実績	達成状況
産業廃棄物の削減	本社(モールドテクノセンター) 廃プラスチック量 2016年度比3%削減(売上高原単位)	28.7% 増	×
	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 ^(注6) 50%	32.3%	×
	青森3工場 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 弘前工場 50%	弘前工場 44.3%	×
	浪岡工場 25%	浪岡工場 25.4%	○
	大鰐工場 6%	大鰐工場 6.1%	○
	中国仏山工場 産業廃棄物量 2016年度比2%削減	12.7%減	○
環境配慮設計	全サイト ・環境配慮設計の推進 ・環境不適合件数:0件	・環境配慮設計の推進 軽量化:0.7%増、小型化:1.3%増 (従来機種比、2017年度生産台数ベース算出) ・環境不適合件数:0件	△

《2018年度環境目標》

環境目標	2018年度目標	
CO ₂ 削減目標	全サイト	2016年度比 約2.55%削減(売上高原単位 累計年平均)
産業廃棄物の削減	本社(モールドテクノセンター)	廃プラスチック量 2017年度比3%削減(売上高原単位)
	青森3工場	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 弘前工場 45% 浪岡工場 20% 大鰐工場 3%
	中国仏山工場	産業廃棄物 2017年度比2%削減 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 10%
環境配慮製品の推進	全サイト	・環境配慮設計の推進 ・環境不適合件数:0件

(注3) 売上高原単位: $\frac{\text{全社CO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{連結売上高 (百万円)}}$

(注4) 当社の製品アセスメント規定に基づき、軽量化・小型化・リサイクル材の使用などを推進していくこと。

(注5) 2016年度を基準とした中期目標管理において、温室効果ガス排出係数は「温室効果ガス算定報告マニュアル ver.4.3.1」を基準としています。

(注6) マテリアルリサイクルとは、使用済み製品や生産工程から出る廃棄物などを回収し処理して、製品の原料として使用すること。当社は廃プラスチックのランナー材を再利用しているほか、外部で再利用いただけるようサーマルリサイクル(熱回収)よりもマテリアルリサイクルの向上を目指しています。また、廃プラスチックのマテリアルリサイクル率は廃プラスチック量に対するマテリアルリサイクル量をパーセンテージで表したものです。

(注1) 第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が開催されたパリにて、2015年12月12日に採択され、2016年11月4日に発効された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定。全体目標として世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることなどが取り決められました。

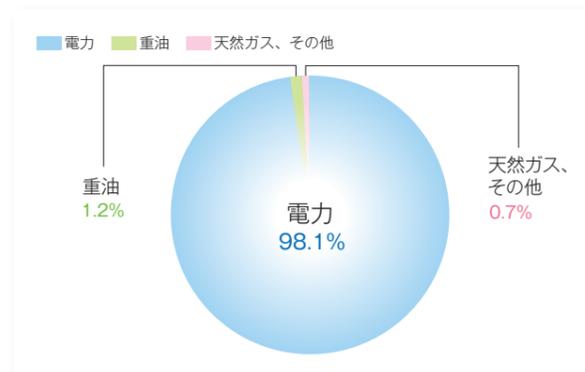
(注2) 一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)とは、電子機器・部品の健全な生産、貿易および消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、日本経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的としたIT・エレクトロニクス分野の業界団体です。

環境負荷削減への取り組み

統合マネジメントシステムに基づき、CO₂排出量・電力使用量・廃棄物・水使用量の削減に向け、各部門での業務改善を通じて対策を行っています。

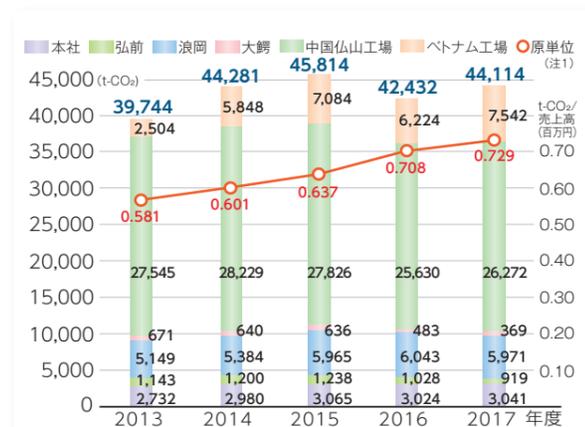
エネルギー源別CO₂排出量の内訳

タムロンの排出する温室効果ガスのほとんどはCO₂が占めています。輸送を除くCO₂排出量のエネルギー源は、電力使用量が98.1%を占め、次いで重油が1.2%となっています。このような特徴から省エネルギー対策は、電力に重点を置いて活動しています。



CO₂排出量の推移

本社・青森3工場・中国仏山工場・ベトナム工場のCO₂排出量（輸送時を除く）は2011年度より増加傾向にあります。2017年度、全体のCO₂排出量は2016年度比で4.0%増加しました。国内では2.6%減少、中国仏山工場では2.5%増、ベトナム工場では21.2%増加しています。ベトナム工場の増加は、設備投資による内製率の向上と、それに伴いレンズ加工室の湿度管理など空調の精度がより求められるようになったことが主な原因です。全体のCO₂排出量の売上高原単位は2016年度比で3.0%増加となりました。2018年度は、ベトナム工場を統合マネジメントシステムに加えることにより、2030年までに16.55%削減できるよう、総合的な省エネルギー対策を検討していきます。



(注1) 2016年度を基準とした中期目標管理において、温室効果ガス排出係数は「温室効果ガス算定報告マニュアルver4.3.1」を基準としています。統一性のため、本報告書では2010年度のデータよりこの排出係数にて算出し直して報告しています。

CO₂削減への取り組み

2017年度は、簡易電力測定器を用いて余剰電力の洗い出しを行いました。余剰電力を発見した場合、削減可能かどうかの検討を行い、可能な場合は運用の改善など削減対策を施し、その効果の確認を行いました。中国仏山工場では、2017年8月に太陽光発電システムを設置しました。現在、累計発電量は12.8万kWhとなっており、70t-CO₂の削減効果がありました。その他、4,167本の照明をLEDへ、モーターを省エネタイプへ切り替えました。ベトナム工場では、休日に気圧機、冷却塔、プロセス冷却用給水システムなど支障の出ない範囲で設備の電源を消して、待機電力の削減に努めています。また、本社では役員を含めた全社員を対象に、毎月第3金曜日をノーマイカーデー、夏季・冬季の特定日をエコライフDAY（埼玉県主催）として環境を意識して日々行動しています。2017年度、ノーマイカーデー、エコライフDAYの活動によるCO₂削減量は13.1t-CO₂でした。

今後も情報を共有し、長期的な視点で省エネ設備の導入を検討するなど、さらなるCO₂削減に取り組んでいきます。

2017年度に実施したCO₂削減対策は下表の通りです。



中国仏山工場 太陽光発電システム

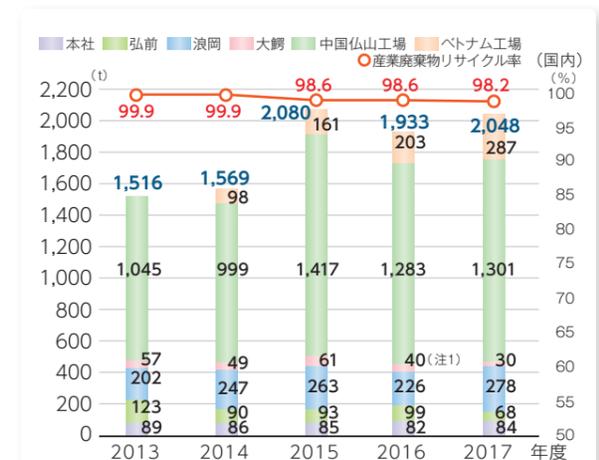
《2017年度に実施した主なCO₂削減対策》

サイト名	対策	削減効果 (t-CO ₂)
本社	コンプレッサの運用改善(モールドテクノセンター)	1
浪岡工場	連続蒸着機の運用改善	17
大鰐工場	空調機の省エネタイプへの切り替え(9台)	57
	太陽光発電システムの導入	70
中国仏山工場	LEDへの切り替え(4,167本)	250
	省エネタイプ・モーターへの切り替え(38台)	50
ベトナム工場	待機電力の削減(支障の出ない範囲で設備の電源オフ)	-

廃棄物削減への取り組み

2017年度の廃棄物発生量は2016年度比で、中国仏山工場・ベトナム工場を含めたグループで5.9%増加しました。これはベトナム工場の内製率や成形量が増え、段ボールの廃棄や廃プラスチックが増加したことが主な原因です。

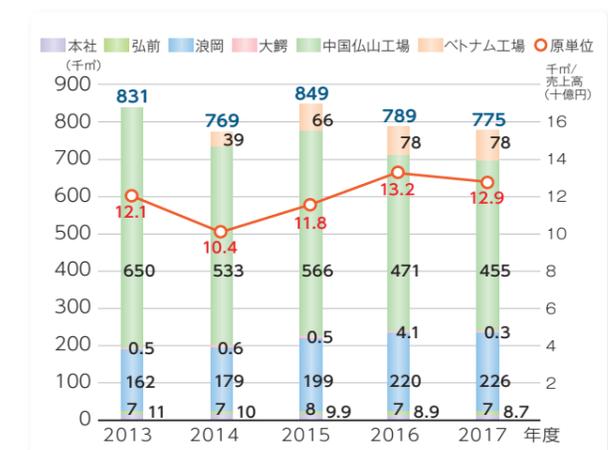
2018年度も廃棄物削減部会や統合設計・生技・生産部会の活動により、廃棄物の削減に努力します。



(注1) 2016年度大鰐工場の廃棄物量を「41t」から「40t」に修正しました。それに伴いグループ全体の廃棄物量も「1934t」から「1933t」に修正となります。

水使用量の推移

2017年度の水使用量は2016年度比で、グループ全体で1.8%減少しました。中国仏山工場では、2017年5月に中水再利用施設を導入し、2,957tの生産廃水を再利用することができました。ベトナム工場では、水使用量と排水を削減するため、成形機の冷却水システムの改善を行いました。これにより、水使用量と排水量が12%削減されました。浪岡工場の使用量の増加は、昨年より稼働日数が増え、機器の使用時間が増加したためです。今後も水使用量の削減に努めます。



サプライチェーンにおけるCO₂排出量の把握(2016年度)

タムロンはCO₂の排出量について、直接排出量(スコープ1)とエネルギー起源間接排出量(スコープ2)を算出しています。2017年は、環境省のサプライチェーン排出量算定支援を受け、2016年度の間接排出量(スコープ3)についても算出を行いました。

その結果、スコープ3排出量において、カテゴリ1(購入・取得したすべての製品およびサービスの採取、製造から発生する排出)の占める割合が大きいくことを確認しました。今後、算出精度を向上してCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

《スコープ・カテゴリ別2016年度CO₂排出量》*

スコープ	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
スコープ1	1,395
スコープ2	41,541
スコープ3(注2)	197,325

*算定範囲：本社、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場、中国仏山工場、ベトナム工場(輸送時のCO₂排出量504t-CO₂を含む)
 *算定方法：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer2.4」
 「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースver.1.01」
 (注2) スコープ3排出量の算定から除外したカテゴリなど、詳しくはホームページをご参照ください。 WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

社会とのかかわり

写真・映像文化の発展に寄与する活動を支援するとともに、次世代の育成や地域社会に参画し、社会から愛される企業を目指します。

写真文化への貢献

第10回 鉄道風景コンテスト

「鉄道のまち大宮」に本社をおく企業として、地域の活性化と鉄道文化の振興に貢献することを目的として「鉄道風景コンテスト」を主催しています。さいたま市とさいたま商工会議所、そして、さいたま市教育委員会のご後援をいただき、そごう大宮店で全入賞作品による写真展を開催しました。2017年は第10回開催を記念して、鉄道博物館において審査員による「鉄道写真トークショー」を開催しました。今回も一般のカメラユーザーから鉄道ファンの方々までの幅広い支持をいただき、「一般の部」、「小・中・高校生の部」2部門を合わせて、5,809点ものご応募がありました。

WEB <http://www.tamron.jp/special/contest/train2017/result.html>



一般の部 大賞受賞作品(さいたま市長賞)

竹端 榮様 「時の流れに」

「しぶんぎ座流星、星の日周運動、川の流れ、家路を急ぐ通勤電車、見えない時の流れを感じて。」



小・中・高校生の部 大賞受賞作品(さいたま市教育委員会教育長賞)

岡 優成様 「勝沼の桜」

「桜につつまれる駅。廃線の駅もまるで復活したようでした。」



ユーモアフォト賞受賞作品(さいたま商工会議所会頭賞)

葛谷 歩加様 「くちのトンネル」

「私の妹は電車が大好きで、いつも河川敷から電車を見ていました。一緒に見に行った時に、この写真を撮りました。写真を妹に見せると、とても喜んでいました。」

第14回 マクロレンズフォトコンテスト

メーカー名を問わず、マクロレンズで撮影された作品であれば応募することができるフォトコンテストです。第14回は、応募総数3,854点もの作品が集まりました。花や昆虫などを被写体として、生物多様性を伺い知ることができる「ネイチャーの部」と、デジタル時代に一眼レフカメラやミラーレスカメラのユーザーとなった方々をターゲットに料理や子供、ペットなどを題材とした「ノンジャンルの部」の2部門での募集をしています。作品にはマクロレンズならではの繊細な描写で切り取られた自然の風景や、キレイで温かみのある一瞬が収められています。

WEB <http://www.tamron.jp/special/contest/macrocon2017/result.html>



マクロレンズフォトコンテスト グランプリ作品 藤元 麻未様 「嗚呼！夏休み〜」

地域社会への貢献

障がい者アスリートへの支援

タムロンは、「スポーツ写真の力」を通じて障がい者スポーツの認知拡大に貢献するため、障がい者アスリートの支援を行っています。2017年は、2020年に開催される東京パラリンピックに向け、支援する3選手それぞれが具体的な目標を絞り込み、活動した1年となりました。また、世界パラ陸上競技選手権大会ロンドン2017がテレビで生中継されるなど、選手を取り巻く環境にも大きく変化がありました。タムロンは、スポーツを通じ世界中に希望と感動を届けている各選手を、写真の力とともに応援していきます。

WEB <http://www.tamron.co.jp/special/athlete/>



洞ノ上 浩太選手



高桑 早生選手



土田 和歌子選手

青森3工場の地域貢献

青森3工場のひとつである弘前工場は、操業50周年を迎えました。産業振興と雇用の創出に貢献したとして、青森県知事から感謝状を受けました。

各工場の活動としては、寄付を目的としたプルトップ・エコキャップの収集や、地元の祭り(ひろさき桜まつりボンボリ・大鰐温泉サマーフェスティバルほか)などへ協賛を行いました。その他、工場単位で近隣清掃を実施しています。今後も継続して地域社会に貢献していきます。



青森県からの表彰の様子

自然再生への支援

本社では、(公財) 埼玉県生態系保護協会が地域の市民団体とともに取り組む、芝川第一調節池とその周辺での自然再生活動を継続支援しています。調節池のある見沼たんぼ地域は、かつては多くのシラサギが舞う自然豊かな湿地帯でした。現在、調節池には、ハクチョウや猛禽類のチュウヒが飛来するなど、いきものたちの姿が戻りつつあります。



芝川第一調節池

クッキープロジェクトへの支援

2017年3月にさいたま市で行われた「クッキーバザール2017」(クッキープロジェクト主催)に、広告協賛、寄付を行いました。クッキープロジェクトは障がいのある方の自立支援を目的として活動しています。



クッキーバザール2017の様子

次世代育成

写真撮影ワークショップへの協力

タムロンは、次世代育成に貢献するため、写真撮影のワークショップや撮影会に協力しています。トキワ松学園中学校高等学校 写真部で行われた「レンズ選びを意識した写真の撮り方」ワークショップの中で、交換レンズの基礎的な知識や選び方などの簡単な講義とレンズの貸し出しを行いました。普段、なかなか触れることがない大口径レンズをはじめ、さまざまなレンズに触れ、使用していただける貴重な機会となっています。



レンズ貸し出し風景

出前授業

タムロンは、さいたま市の公民館、小学校を中心に科学のおもしろさを伝える出前授業を実施しています。2017年度は10回の授業を行い、220人が参加しました。1月には、大鰐工場のある青森県大鰐町でも実施しました。



出前授業の様子(青森県大鰐町)

海外現地法人での活動

それぞれの海外法人において、地域社会とのかかわりを増やしています。

タムロンヨーロッパ(ドイツ)の取り組み

タムロンヨーロッパ(ドイツ)は、2011年に太陽光パネルを設置し、自家発電によるCO₂削減に取り組んでいます。2017年は天候に恵まれず昨年比10%減となりましたが、56,000kWhを発電しました。CO₂削減量としては年間約30t-CO₂となります。これまでに累計433,000kWhを発電し、約300tのCO₂を削減しています。さらに2017年夏から社屋全ての電球をLEDに切り替え始めました。現在、約95%の切り替えが完了しています。

また2009年より継続して、ケルンの小児がん患者支援団体へ7,500ユーロの寄付を行っています。この団体は大学病院内の病棟の新設と改築や、治療中の患者に付き添う家族が滞在するための住居の建設や運営など多岐に渡る活動を行っています。今後も可能な限り、支援を継続していきます。



タムロンヨーロッパ(ドイツ)社屋の太陽光パネル

タムロン光学上海の取り組み

タムロン光学上海は、2014年から継続してきた奨学金プロジェクトを発展的に解消し、2017年から新たな試みとして「青春の態度」と名づけた写真コンテストを開催しました。半年間で、四川省の五校の大学生から合計2,000作品以上の応募があり、多数の写真をギャラリーにて展示しました。12月に中国二大メディア大学の一つである四川メディア大学にて盛大な授賞式を行い、6名の入賞者に当社のレンズを贈呈しました。授賞式後、来場の大学生を対象に撮影講座を開催し、当社のレンズを体感していただきました。

また、慈善団体「京東慈善基金会」に玩具(ぬいぐるみ)を提供しました。別の慈善団体「飛蟻」に対しては、段ボール2箱分(80枚)の衣服の提供をしています。これらは慈善団体を通して被災地や貧困地区へ届けられています。



写真コンテスト「青春の態度」授賞式(四川メディア大学)



展示風景

タムロンUSAの取り組み

タムロンUSAは、経済的に恵まれない環境の子供たちに文房具などを提供するための「BACKPACK PIRATES FESTIVAL」というイベントに参画し、3名の従業員がボランティアとして写真撮影を行いました。また、2017年8月にテキサス州を襲ったハリケーンHARVEYで被災した人々を支援するため、従業員とその家族から850ドル以上の寄付を行いました。ほかにもホームレスを支援するため、食料や衣類を寄付する「FOOD DRIVE・COAT DRIVE」や、女子学生が卒業時に開催されるダンスパーティーPromに参加できるようにパーティードレスなどを寄付する「DRESS A GIRL FOR HER PROM」、子供たちへおも

ちゃなどのクリスマス・プレゼントを届ける「TOYS FOR TOTS」に2017年も参画しました。

今後もこのようなCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



BACKPACK PIRATES FESTIVAL



TOYS FOR TOTS

WEB Food drives <http://www.licares.org/>
Dress a Girl for her Prom <http://www.jlli.org/>
Toys for Tots <http://www.toysfortots.org/>

第三者意見



シバタ キミオ
柴田 仁夫 様

【現職】
埼玉学園大学経済経営学部 専任講師
(2015年より現職)
横浜国立大学/川口短期大学非常勤講師

【経歴】
MBA/中小企業診断士(共に2008年)
博士(経済学)(2014年 埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了)
出版社の編集者を経て、2008年(公財)横浜企業経営支援財団(横浜市中小企業支援センター)にて、経営指導員として2008年~2015年までCSR支援(横浜型地域貢献企業認定制度を担当)等を担当。

【専門分野】
地域CSR・CSVに関する研究、戦略的マーケティング、
インテナルマーケティング(経営理念の浸透)に関する研究

【対外活動】
2012年~NPO法人協同労働協会OICHIビジネスアワード審査員

【著書】
「実践の場における経営理念の浸透」創成社 2017年
「自治体等によるCSR評価制度-横浜型地域貢献企業認定制度にみる地域性評価と運用上の課題を中心に」『地域活性研究』Vol.4, 237-246頁, 2013年
第69回全国能率大会 優秀論文(2017年度)「経営者による経営理念浸透の取組みに関する一考察-地域CSR実践企業を事例として」

「当たり前」の見直しから始まるCSR活動

タムロンのCSR経営も10年が経過し、海外拠点のグローバル展開とともに、その取り組みも次の段階に入ってきている。しかし、事業の広がりには、一方で同社の「地域」というステークホルダーをどんどん曖昧で分りにくいものとしてしまう。地域の範囲には明確な定義はない。それ故、その範囲はその言葉を発した主体の主観により異なり、言葉の受け手の解釈によっても変わってしまう。つまり事業が拡大すればするほど、地域の境界はあやふやになるのである。一般に企業はグローバル展開が進むと海外への意識が強くなるため、本社と地域の関係が見えにくくなりがちである。しかし同社は、事業の核であるレンズを活かしたフォトコンテストを地域と絡めて社会貢献活動として行っている。これはCSV^(注1)を強く意識した活動でもあるため、大変素晴らしい。ただ、今後は新たにCSRテーマとして追加した「SDGs」で求められている、ステークホルダー間の連携をより強化した社会貢献活動も重要となってくる。そのため、これまでの企業と地域の関係以上に、従業員1人ひとりと地域の関係性が重視されていることを、個々の従業員に認知させ、理解させ、行動させていくことが重要となる。

SDGsは17の目標と169のターゲットで構成された国際統一目標であり、タムロンがすでに取り組んでいるCSR活動の多くもいずれかのターゲットに該当することになる。しかし、

CSR活動がSDGsと繋がっていることを従業員1人ひとりが理解していなければ、同社が対外的にSDGsにも取り組むCSR経営をアピールしても、それは現場の実践にはなかなか結びつかない。経営理念や戦略を実践するのは従業員だからである。同社の掲げる経営理念は、国内の社員には理解されているとインタビューでは強く感じられたが、事業の拡大に伴い海外拠点が増えてきた現在、海外拠点でも国内同様に経営理念を理解させ、実践させるには、さらなる従業員教育の工夫が必要となる。

そのためには人の感じ方や考え方は、元来育った環境や文化が異なるため同じではない、という「当たり前」のことを改めて意識する必要がある。たとえば、日本では「水」は簡単に手に入るものと思われることが多いが、海外においては必ずしもそうではない。SDGsでも「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」という目標を設定している。タムロンの事業の核となるレンズの生産には水が必須であり、同社のさらなるグローバル化のためには「水」に対する再認識が最も重要な点だともいえる。足元を見つめ直しながら、よりグローバルな視点で事業成長を遂げていくことを期待している。

(注1) CSVとはCreating Shared Valueの略で、企業が本業を通じ利益と社会的課題の解決を両立させることによって社会への貢献を目指す考え方のこと。(マイケル ポーター 提唱)

編集後記

本報告書は非財務情報として、ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを目的とし、毎年の活動実績を掲載しています。2018年度版は特集ページにて、タムロンのこれからのCSR経営において重要なCSR重要課題とSDGsについて報告しています。

また、ユニバーサルデザインフォントを使用し、多くの方に読んでいただけるよう配慮しました。皆さまのご理解が一層深まれば幸いです。今後は第三者意見を真摯に受け止め、海外拠点も含めて、経営理念の教育などの充実を図り、グローバルなCSR経営を推進していきたいと思っております。また、次回の報告書への参考とさせていただきます。率直なご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。



本社



中国仏山工場



青森3工場



ベトナム工場



2017年度に発行した「CSR報告書2017」は、第21回環境コミュニケーション大賞(環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催)において、4年連続で優良賞を受賞しました。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/news/press_release/20180226.html

お問い合わせ先

株式会社タムロン 経営企画室

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL.(048) 684-9114 FAX.(048) 683-8282

E-mail. e-report@tamron.co.jp URL. <http://www.tamron.co.jp>

発行 2018年3月



この印刷物は、FSC認証紙とノンVOCインキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

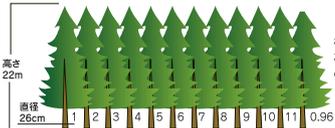


この報告書は、株式会社タムロンが、印刷プロセスで使用する16.36kgのアルミ板をリユースして印刷する事で、**CO₂排出量を166.67kg削減しました。**

当CO₂削減認証は株式会社日本スマートエナジーがこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。

高さ
22m

直径
26cm



166.67kgのCO₂削減量は樹齢50年(高さ22m・直径26cm)の杉の木約11.96本分が1年間に吸収するCO₂量に匹敵します。
(出典:林業白書)

株式会社タムロンは、MCPによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国立公園内の植樹3,000本)に参加しています。